

I 事業方針

政府においては、環太平洋経済連携協定（TPP）の参加交渉が佳境を迎え、農業従事者の高齢化や耕作放棄地の拡大等の構造的な問題に対応するため、「農林水産業・地域の活力プラン」を打ち出すとともに、米の直接支払交付金や生産調整の見直し、農地中間管理機構による担い手への農地の集約化など、これまでの農政の大転換となる施策を展開している。

県においては国の動向を踏まえ、「新たなふくいの農業・農村再生計画」および「新たなふくいの食育・地産地消推進計画」を本年度末に取りまとめるための策定作業が進められるとともに、25年産コシヒカリが2年連続で「特A」評価を獲得するなど、おいしい米づくり、周年型の施設園芸等の多様に渡る園芸の振興等が展開されている。

また、林業においては、ふくいブランド材の利用拡大や木質バイオマス発電への間伐材供給など資源の有効活用を進めるとともに、当センターから移管する分収林の経営の効率化によるコスト削減策などの施策が講じられている。

水産業においては、県漁連が敦賀市に整備する水産加工施設への支援や養殖業の振興などにより、魚価の安定や漁業者の経営安定を図るための施策が講じられている。

このような状況の中、当センターは、本県農林水産業の総合支援窓口として、農業部門、研修部門を公益目的事業として業務を実施する。

農業部門においては、平成26年4月より新たに農地中間管理事業を開始し、県、市町、関係機関の連携協力のもと担い手への農地の集積・集約を積極的に実施する。また、担い手および新規就業者支援を引続き実施する。

研修部門においては、国や県の施策等を見据えた研修体系のもと、農林漁業従事者のニーズに対応した研修内容の充実を図っていく。

【公益1 農業事業】

平成26年4月より福井県の農地中間管理機構の指定を受け、平成30年度までに認定農業者等への集積率を80%以上とすることを目指し、県、市町、関係機関と連携して「農地中間管理事業」を実施していく。

就農支援については、国、県の支援事業との連携を図り、新規就農を希望する方に対する相談窓口やホームページによる積極的な情報提供、国の制度を活用した里親へのインターンシップ研修の実施、県が平成26年度に開設する「ふくい園芸大学校」への大都市圏からの入校生の呼び込み等に積極的に取り組む。

さらに、都市住民の方に福井の農林漁家の豊かな暮らしの体験を通して、地域との交流や農業への理解を深めていただけるよう、ふくいエコグリーンツーリズム活動を推進していく。

【公益2 研修事業】

元気な農林水産業を支える地域づくりに寄与するため、部門別研修では、県の施策方針や重点項目の課題解決に沿った計画とし、特に農業部門では「新たな農業・農村再生計画」に基づいた研修として、農林水産業の従事者・定年帰農者・就業志向者・地域リーダーや県民消費者等を対象に、優れた講師陣により、新技術情報や現場での技術体験・実習など座学と実学を織り交ぜ、「いつでも、どこでも、だれでも」研修に参加できるよう一体的に実施するとともに、これらの研修を通じて、農林水産業に対する理解者の育成にも努める。

【収益1 受託事業】

分収造林事業については、平成25年度末に県へ事業を移管し、県が施業していくこととなるが、事業地が広大であることから、分収造林地の引継ぎ、現場調査等について県から受託し、分収造林地の適正な管理、適時適切な森林整備に努める。

また、「総合グリーンセンター」、「ふくい健康の森」等の公園緑地維持管理業務や、治山事業の現場技術管理業務および治山・林道工事現場監督業務についても、引き続き当センターが有する人材(知識・技術力等)をフルに活用して取り組み、各主体への継続的な支援を図るとともに、当センターの経営安定に努める。

事業計画

【公益1 農業事業】

1. 新 農地中間管理事業

(単位：件、ha、千円)

区分	平成26年度当初計画①		平成25年度当初計画②		比較増減額(①-②)		備考	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額		
賃貸借	借入	744.0	105,376	—	—	744.0	105,376	
	貸付	744.0	105,376	—	—	744.0	105,376	
条件整備	借入	24.3	2,625	—	—	24.3	2,625	
	管理保全費	24.3	827	—	—	24.3	827	水利費等
	借入金	24.3	60,140	—	—	24.3	60,140	県営事業補助残
	利子助成	24.3	4,457	—	—	24.3	4,457	借入金利子助成

2. 農地中間管理事業の特例事業【旧農地保有合理化事業】

(単位：件、ha、千円)

区分	平成26年度当初計画①			平成25年度当初計画②			比較増減額(①-②)			備考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
買入	36	14.4	143,000	53	17.5	188,000	△ 17	△ 3.1	△ 45,000	
売渡	38	14.8	147,000	54	18.6	195,513	△ 16	△ 3.8	△ 48,513	

3. 青年農業者等育成センター設置事業

(単位：千円)

事業名	内容	平成26年度当初計画①	平成25年度当初計画②	比較増減(①-②)	備考
青年農業者等育成センター設置事業	<ul style="list-style-type: none"> ・青年農業者等育成推進員の配置 ・就農相談、農業インターンシップ研修斡旋、広域的な情報収集および広報等による就農支援 ・就農支援資金の回収 ・無料職業紹介事業の実施 ・パートナーづくり支援 	9,421	10,017	△ 596	<ul style="list-style-type: none"> ・全国就農相談会等(東京2回、大阪2回、名古屋1回他) ・農業インターンシップ斡旋 15人 ・パートナーづくり活動 6地区×3回

4. 就農支援資金貸付事業

(単位：千円)

資金名	平成26年度当初計画①	平成25年度当初計画②	比較増減(①-②)	備考
就農研修資金	0	12,200	△ 12,200	
就農準備資金	0	10,000	△ 10,000	
就農施設等資金	58,440	37,000	21,440	
合計	58,440	59,200	△ 760	

5. 経営プロ能力養成研修開催事業【旧ふくいアグリスクール開催事業】

(単位：千円)

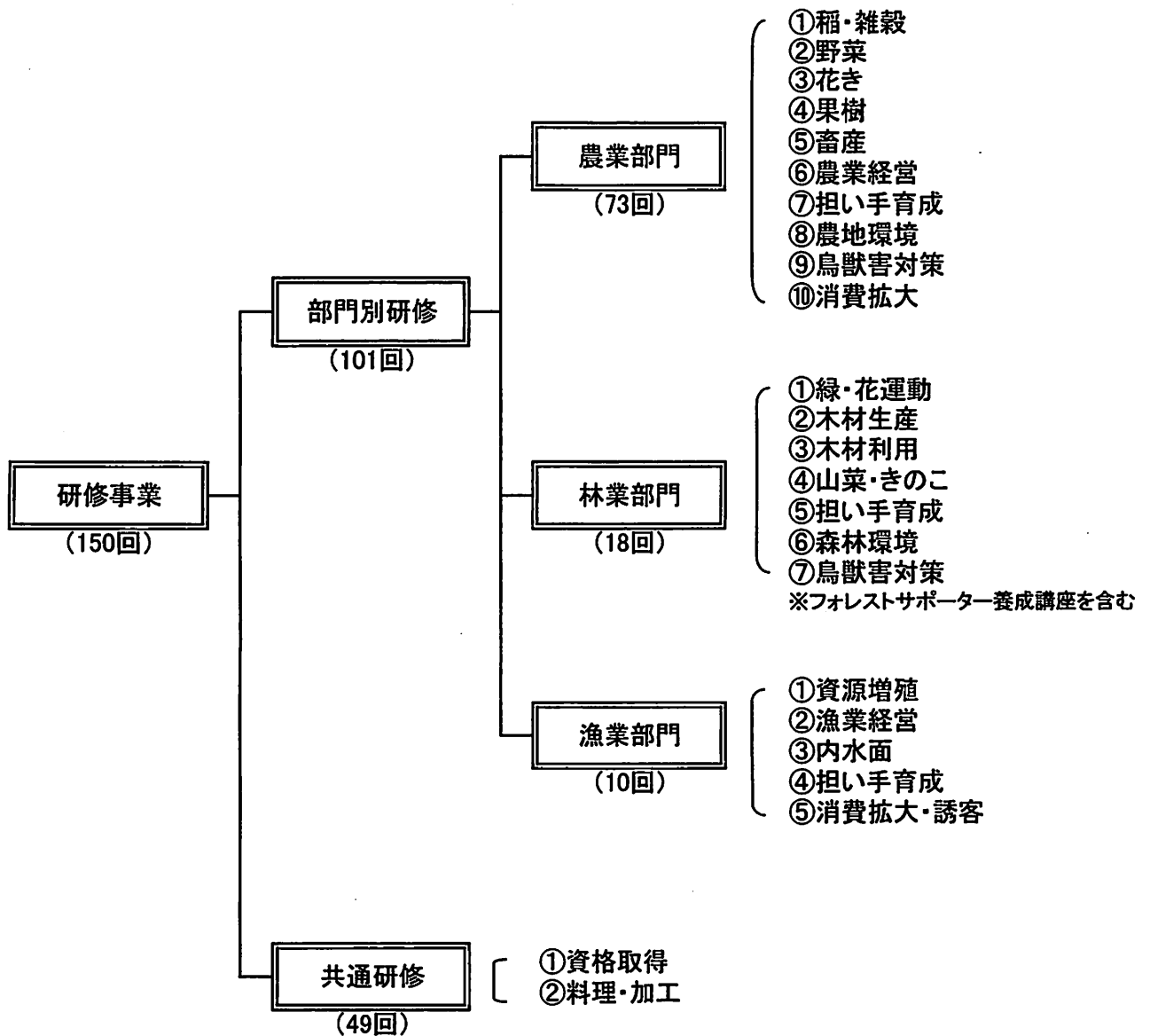
事業名	内容	平成26年度 当初計画①	平成25年度 当初計画②	比較増減 (①-②)	備考
経営プロ能力養成研修 開催事業	農業経営を始めた 新規就農者に対し、 実務的な経営 能力を習得するた めの研修を行う。	831	2,493	△ 1,662	開催数：10回開催、受講者数：25人

6. 農ある生活応援実践事業(受託事業)

(単位：千円)

事業名	内容	平成26年度 当初計画①	平成25年度 当初計画②	比較増減 (①-②)	備考
農ある生活応援実践事 業	都市住民と農村と の交流	25,237	25,297	△ 60	チーフコーディネーターの設置 2人 重点地域への地域コーディネーターの 配置 8人

研修体系・区分



受託研修事業

(34回)

- ①農業機械利用技能研修委託事業【水田農業経営課】
- ②土づくりによる高品質な福井米づくり研修委託事業【水田農業経営課】
- ③もり人づくり事業(ジュニアフォレストサポーター養成研修)【県産材活用課】
- ④もり人づくり事業(林業教室)【県産材活用課】 ※フォレストサポーター養成講座を含む
- ⑤ジュニアフラワーサポーター養成支援事業【県産材活用課】

研修総開催回数 184回

研修計画明細

区分	科目	無料研修		500円研修		1,000円以上研修		計		備考	
		研修延数 (回)	受講延数 (人)	研修延数 (回)	受講延数 (人)	研修延数 (回)	受講延数 (人)	研修延数 (回)	受講延数 (人)		
部門別研修	農業部門	稲・雑穀	4	120	2	60			6	180	
		野菜			3	90	19	430	22	520	
		花き	1	30	1	30	20	460	22	520	
		果樹			3	90			3	90	
		畜産	1	30	4	120			5	150	
		農業経営			3	90			3	90	
		担い手育成			3	90			3	90	
		農地環境			2	60	1	20	3	80	
		鳥獣害対策	2	60	2	60			4	120	
		消費拡大			2	60			2	60	
		細計	8	240	25	750	40	910	73	1,900	
	林業部門	緑・花運動			2	60			2	60	
		木材生産	1	30	4	120			5	150	
		木材利用			2	60			2	60	
		山菜・きのこ			4	120	2	40	6	160	
		担い手育成			1	30			1	30	
		森林環境			1	30			1	30	
		鳥獣害対策			1	30			1	30	
		細計	1	30	15	450	2	40	18	520	
	漁業部門	資源増殖	2	60					2	60	
		漁業経営	1	30	2	60			3	90	
		内水面			1	30			1	30	
		担い手育成	1	30	1	30			2	60	
		消費拡大・誘客	1	30	1	30			2	60	
		細計	5	150	5	150			10	300	
	小計		14	420	45	1,350	42	950	101	2,720	
	共通研修	資格取得					44	890	44	890	
		料理・加工	1	30			4	80	5	110	
		小計	1	30			48	970	49	1,000	
	計		15	450	45	1,350	90	1,920	150	3,720	
	受託等研修	農業機械利用技能研修委託事業	3	50					3	50	
		土づくりによる商品質な福井米づくり研修委託事業	1	30					1	30	
		もり人づくり事業(ジュニアフォレストサポーター養成研修)	4	120					4	120	
もり人づくり事業(林業教室)		20	400					20	400		
ジュニアフラワーサポーター養成支援事業		6	120					6	120		
計		34	720					34	720		
合計		49	1,170	45	1,350	90	1,920	184	4,440		

【収益1 受託事業】

1. 公園維持管理事業

(単位:ha、千円)

事業の種類	平成26年度当初計画①		平成25年度当初計画②		比較増減額(①-②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
総合グリーンセンター	21.5	46,435	21.5	36,435	0.0	10,000
ふくい健康の森	25.1	47,124	25.1	47,271	0.0	△ 147
県立すこやかシルバー病院	0.5	2,436	0.5	2,436	0.0	0
心身障害者コロニー	1.5	1,722	1.5	1,725	0.0	△ 3
サンドーム福井	0.5	829	0.5	829	0.0	0
合計	49.1ha	98,546	49.1ha	88,696	0.0	9,850

2. 現場管理業務

(単位:千円)

事業の種類	平成26年度当初計画①		平成25年度当初計画②		比較増減額(①-②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
治山事業(保育業務)	38箇所	6,400	38箇所	6,700	0箇所	△ 300
治山・林道工事(監督業務)	45箇所	22,581	45箇所	21,170	0箇所	1,411
県有林現場技術業務	165 ha	42,789	—	—	165 ha	42,789
合計		71,770		27,870		43,900

3. 土地改良事業等設計積算業務

(単位:千円)

事業の種類	平成26年度当初計画①		平成25年度当初計画②		比較増減額(①-②)	
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費
土地改良事業等設計積算業務	1箇所	500	1箇所	500	0箇所	0

II 平成26年度収支予算書(正味財産増減計算書)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:千円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1	1	0
基本財産受取利息	1	1	0
特定資産運用益	2,911	4,375	△1,464
特定資産受取利息	2,911	4,375	△1,464
受取補助金等	130,579	132,665	△2,086
受取事業補助金	130,579	129,452	1,127
受取利息	0	3,213	△3,213
事業収益	487,362	395,566	91,796
補償金収益	0	4,000	△4,000
合理化事業収益	0	225,279	△225,279
農地中間管理事業収益	105,376	0	105,376
農地中間管理機構特例事業収益	167,576	0	167,576
リース事業収益	7,057	8,714	△1,657
受贈料収益	6,616	8,208	△1,592
受託事業収益	200,737	149,365	51,372
雑収益	26	42	△16
受取利息収益	20	31	△11
雑収益	6	11	△5
経常収益計	620,679	532,649	88,230
(2) 経常費用			
事業費	617,511	788,273	△170,762
分取森林事業費	0	44,557	△44,557
雑打撃	0	21,023	△21,023
保百回伐費	0	3,183	△3,183
作業経路設費	0	15,351	△15,351
作業経路修費	0	5,000	△5,000
農業関係事業費	276,461	219,226	57,235
用地洗滌原価	147,000	196,000	△49,000
農地賃借料	122,533	0	122,533
用地賃付原価	1,435	18,720	△17,285
農作業受託原価	0	4,150	△4,150
農地管理保全費	827	0	827
借入金支払利息	4,666	356	4,310
引当金繰入額	0	2,400	△2,400
借入金償還準備引当金繰入額	0	2,400	△2,400
間接事業費	16,374	21,765	△5,391
リース上原価	11,789	17,133	△5,344
減価償却費	4,585	4,632	△47
車両運搬具減価償却	826	844	△18
工具器具備品減価償却	3,759	3,788	△29
事業資金借入金支払利息	0	207,533	△207,533
人件費	140,381	145,044	△4,663
給料手当	118,040	114,099	3,941
法定福利費	22,341	23,622	△1,281
退職給付費用	0	7,323	△7,323
事務費	184,295	147,748	36,547
郵便費	3,185	5,199	△2,014
賃金	5,606	3,448	2,158
旅費	3,347	5,588	△2,241
原材料費	6,550	4,418	2,132
消耗品費	9,105	7,223	1,882
燃料費	7,175	5,917	1,258
食糧費	261	617	△356
修繕費	5,966	2,550	3,416
印刷製本費	3,227	4,127	△900
通信運搬費	2,588	3,179	△591
広告料	949	992	△43
手数料	4,085	5,782	△1,717
保険料	1,155	1,153	2
委託料	111,525	77,595	33,930
使用料および賃借料	6,960	7,455	△495
備品購入費	205	10	195
負担金補助および交付金	4,184	6,232	△2,048
公租公課	8,242	6,263	1,979
管理費	3,898	1,084	2,812
給料手当	753	650	103
法定福利費	207	140	67
退職給付費用	2,503	0	2,503
事務費	433	294	139
交際費	10	10	0
消耗品費	55	56	△1
食糧費	13	59	△46
印刷製本費	317	97	220
通信運搬費	8	62	△54
手数料	10	10	0
使用料および賃借料	20	0	20
経常費用計	621,407	789,357	△167,950
経常増減等調整前当期経常増減額	△528	△256,708	256,180
森林資産勘定振替額	0	243,155	△243,155
評価損益等計	0	243,155	△243,155
当期経常増減額	△528	△13,553	13,025
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
借入金償還準備積立資産取崩収入	0	3,781	△3,781
経常外収益計	0	3,781	△3,781
(2) 経常外費用			
強化基金引当資産返還支出	0	295,000	△295,000
経常外費用計	0	295,000	△295,000
当期経常外増減額	0	△291,219	291,219
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△528	△304,772	304,244
一般正味財産期首残高	1,016,880	1,358,600	△341,720
一般正味財産期末残高	1,016,332	1,053,828	△37,496
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	2,040	2,040	0
指定正味財産期末残高	2,040	2,040	0
III 正味財産期末残高	1,018,372	1,055,868	△37,496

平成26年度収支予算書(正味財産増減計算書内訳表)
平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:千円)

科目	公益事業会計			収益事業会計	法人会計	合計
	公1 農業	公2 研修	小計	取1 受託		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	0	0	1	1
基本財産受取利息	0	0	0	0	1	1
特定資産運用益	1,066	1,750	2,816	0	95	2,911
特定資産受取利息	1,066	1,750	2,816	0	95	2,911
受取補助金等	106,769	23,181	129,950	0	629	130,579
受取事業補助金	106,769	23,181	129,950	0	629	130,579
事業収益	305,371	11,175	316,546	167,774	3,042	487,362
農地中間管理事業収益	105,376	0	105,376	0	0	105,376
農地中間管理機構特例事業収益	167,576	0	167,576	0	0	167,576
リース事業収益	7,057	0	7,057	0	0	7,057
受講料収益	125	6,491	6,616	0	0	6,616
受託事業収益	25,237	4,684	29,921	167,774	3,042	200,737
雑収益	0	20	20	6	0	26
受取利息収益	0	20	20	0	0	20
雑収益	0	0	0	6	0	6
経常収益計	413,206	36,125	449,331	167,780	3,767	620,879
(2) 経常費用						
事業費	419,318	36,125	455,443	162,068		617,511
農業振興事業費	276,461	0	276,461	0		276,461
用地売渡原価	147,000	0	147,000	0		147,000
農地賃借料	122,533	0	122,533	0		122,533
用地貸付原価	1,435	0	1,435	0		1,435
農地管理保全費	827	0	827	0		827
借入金支払利息	4,666	0	4,666	0		4,666
間接事業費	15,985	0	15,985	389		16,374
リース売上原価	11,789	0	11,789	0		11,789
減価償却費	4,196	0	4,196	389		4,585
車両運搬具減価償却	826	0	826	0		826
工具器具備品減価償却	3,370	0	3,370	389		3,759
人件費	58,673	17,739	76,412	63,968		140,381
給料手当	49,847	14,479	64,326	53,714		118,040
法定福利費	8,826	3,260	12,086	10,254		22,341
事務費	68,199	18,386	86,585	97,710		184,295
報償費	861	2,324	3,185	0		3,185
賃金	2,446	2,160	4,606	1,000		5,606
旅費	1,881	1,037	2,918	429		3,347
原材料費	0	0	0	6,550		6,550
消耗品費	1,163	1,790	2,953	6,152		9,105
燃料費	685	731	1,416	5,759		7,175
食糧費	20	241	261	0		261
修繕費	225	467	692	5,274		5,966
印刷製本費	2,111	934	3,045	182		3,227
通信運搬費	514	1,474	1,988	600		2,588
広告料	949	0	949	0		949
手数料	576	1,711	2,287	1,778		4,065
保険料	79	362	441	714		1,155
委託料	50,478	2,041	52,519	59,006		111,525
使用料および賃借料	2,014	2,106	4,120	2,840		6,960
備品購入費	0	10	10	195		205
負担金補助および交付金	1,493	875	2,368	1,816		4,184
公租公課	2,704	123	2,827	5,415		8,242
管理費					3,896	3,896
給料手当					753	753
法定福利費					207	207
退職給付費用					2,503	2,503
事務費					433	433
交際費					10	10
消耗品費					55	55
食糧費					13	13
印刷製本費					317	317
通信運搬費					8	8
手数料					10	10
使用料および賃借料					20	20
経常費用計	419,318	36,125	455,443	162,068	3,896	621,407
評価損益等調整前当期経常増減額	△6,112	0	△6,112	5,713	△129	△528
当期経常増減額	△6,112	0	△6,112	5,713	△129	△528
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	2,345		2,345	△2,345		0
当期一般正味財産増減額	△3,767	0	△3,767	3,368	△129	△528
一般正味財産期首残高	416,455	510,157	926,612	69,059	21,189	1,016,860
一般正味財産期末残高	412,688	510,157	922,845	72,427	21,060	1,016,332
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	2,040	2,040
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	2,040	2,040
III 正味財産期末残高	412,688	510,157	922,845	72,427	23,100	1,018,372

平成26年度資金調達および設備投資の見込みについて(平成26年4月1日から平成27年3月31日)

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無については、下表のとおりです。

区分	借入先	金額	用途
公1	公益社団法人 全国農地保有合理化協会等	123,140,000円	認定農業者等への農地の売渡を目的とする農地の買入に必要な資金の借入および基盤整備を図るために必要な補助残高を借入
	福井県信用農業協同組合連合会	95,209,000円	認定農業者以外の担い手農業者への農地の売渡を目的とする農地の買入に必要な資金の借入

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定はありません。

Ⅲ 事業資金借入計画書

平成26年度中において、次のとおり資金の借入ができるものとする。

1 借入限度額 218,560 千円

2 借入先・利率および償還方法

区 分	借 入 先	借入限度額 (千円)	利 率	償還方法	備 考
短期借入金	市中金融機関等	95,420	5.00% 以内	農地売買代金等をもって随時償還する。	農地中間管理機構の特例事業等
長期借入金	(公社)全国農地保有合理化協会等	123,140	無利子	農地売買代金、徴収賃借料等をもって随時償還する。	農地中間管理事業、農地中間管理機構の特例事業等
合 計		218,560			

【付帯決議事項について】

平成26年度借入金の最高限度額について、事業計画の軽微な変更または定型的な変更から生ずる増額は、理事会に委任する。